

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
市町村名		上市町		地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	11,533,496	12,931,767	実質収支比率	5.0	4.9		
						歳出総額	11,142,316	12,535,115	経常収支比率	84.6	89.2				
						財源超過	×	391,180	(※1)	(89.0)	(94.1)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	60,222	83,059	標準財政規模	6,641,722	6,410,285		
						近畿	×	実質収支	330,958	313,593	財政力指数	0.46	0.47		
人口		令和2年国調(人)	19,351 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>17,365</td> <td>55,561</td> <th>公債費負担比率</th> <td>10.9</td> <td>11.3</td>	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	17,365	55,561	公債費負担比率	10.9	11.3		
		平成27年国調(人)	20,930 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>49</td> <td>580</td> <th rowspan="2">健全化判断比率</th> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td>			過疎	×	積立金	49	580	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-7.5 <th>山振</th> <td>○</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	○	繰上償還金	0	0				実質赤字比率	-
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	19,638 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	19,390 <th rowspan="2">第1次</th> <td>414</td> <td>460<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>17,414</td><td>56,141</td><th>実質公債費比率</th><td>14.9</td><td>15.3</td></td>	第1次	414	460 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>17,414</td> <td>56,141</td> <th>実質公債費比率</th> <td>14.9</td> <td>15.3</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	17,414	56,141	実質公債費比率	14.9	15.3	
		令03.01.01(人)	19,959 <td>4.2</td> <td>4.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>69.9</td> <td>93.0</td>		4.2	4.4					将来負担比率	69.9	93.0		
		うち日本人(人)	19,706 <th rowspan="2">第2次</th> <td>3,683</td> <td>3,862</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th rowspan="5">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="5"></td> <td rowspan="5"></td>	第2次	3,683	3,862					資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-1.6 <td>37.7</td> <td>37.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		37.7	37.0									
		うち日本人(％)	-1.6 <th rowspan="2">第3次</th> <td>5,670</td> <td>6,108</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	5,670	6,108									
面積 (km ²)	236.71 <td>58.1</td> <td>58.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	58.1	58.6												
人口密度 (人/km ²)	82														
世帯数 (世帯)	7,256														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金	8,001,498 6,572,866	8,350,714 6,764,741				
	市区町村長	1	8,220		一般職員	137	417,302	3,046	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,604,754	3,925,076				
	副市区町村長	1	6,830		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	172,649	91,735				
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	5	14,605	2,921	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,600		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	積立金 現在高	財政調整基金	1,280,293	1,280,244			
	議会議員	10	2,900		合計	138	420,625	3,048		減債基金	805,605	710,920			
										その他特定目的基金	1,191,360	690,193			
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(21)	株式会社上市まちづくり公社				
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	富山市町村総合事務組合(一般会計)						
(3)	墓地公園事業特別会計					(10)	地域開発事業特別会計	(13)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)						
								(14)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(15)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)						
								(16)	中新川広域行政事務組合(一般会計)						
								(17)	中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)						
								(18)	中新川広域行政事務組合(訪問看護事業特別会計)						
								(19)	中新川広域行政事務組合(下水道事業会計)						
								(20)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,577,656	22.3	2,577,656	38.9	普通税	2,576,185	99.9	120,776	
地方譲与税	122,269	1.1	122,269	1.8	法定普通税	2,576,185	99.9	120,776	
利子割交付金	2,037	0.0	2,037	0.0	市町村民税	1,119,974	43.4	39,038	
配当割交付金	16,282	0.1	16,282	0.2	個人均等割	36,251	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,876	0.2	17,876	0.3	所得割	878,529	34.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	51,297	2.0	8,445	
地方消費税交付金	489,086	4.2	489,086	7.4	法人税割	153,897	6.0	30,593	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,269,217	49.2	81,738	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,238,636	48.1	81,738	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	72,305	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	114,689	4.4	-	
自動車税環境性能割交付金	10,327	0.1	10,327	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	50,289	0.4	50,289	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	61,318	0.5	61,318	0.9	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,808	0.1	11,808	0.2	目的税	1,471	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,031	0.0	3,031	0.0	法定目的税	1,471	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,145	0.0	1,145	0.0	入湯税	1,471	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	45,334	0.4	45,334	0.7	事業所税	-	-	-	
地方交付税	3,918,921	34.0	3,255,690	49.2	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	3,255,690	28.2	3,255,690	49.2	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	663,231	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	7,266,061	63.0	6,602,830	99.7	合計	2,577,656	100.0	120,776	
交通安全対策特別交付金	1,756	0.0	1,756	0.0					
分担金・負担金	94,202	0.8	-	-					
使用料	118,155	1.0	11,023	0.2					
手数料	9,669	0.1	-	-					
国庫支出金	1,948,581	16.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	650,042	5.6	-	-					
財産収入	21,031	0.2	4,763	0.1					
寄附金	43,330	0.4	-	-					
繰入金	34,737	0.3	-	-					
繰越金	396,652	3.4	-	-					
諸収入	325,028	2.8	3,474	0.1					
地方債	624,252	5.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	345,452	3.0	-	-					
歳入合計	11,533,496	100.0	6,623,846	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	87,961	0.8	-	87,961
総務費	1,140,478	10.2	26,965	982,741
民生費	3,352,926	30.1	44,962	1,695,298
衛生費	1,327,865	11.9	7,943	1,083,801
労働費	41,803	0.4	-	18,803
農林水産業費	474,914	4.3	166,799	297,431
商工費	322,655	2.9	41,232	182,800
土木費	1,625,868	14.6	456,215	1,233,979
消防費	322,705	2.9	8,992	298,754
教育費	1,441,292	12.9	145,847	1,266,454
災害復旧費	9	0.0	-	9
公債費	1,003,840	9.0	-	919,128
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,142,316	100.0	898,955	8,067,159

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	4,222,666	37.9	2,632,695	2,342,322
人件費	1,398,378	12.6	1,279,452	1,016,149
うち職員給	760,330	6.8	669,032	-
扶助費	1,820,448	16.3	434,115	407,045
公債費	1,003,840	9.0	919,128	919,128
元利償還金	1,003,839	9.0	919,127	919,127
内 うち元金	973,468	8.7	888,756	888,756
訳 うち利子	30,371	0.3	30,371	30,371
一時借入金利子	1	0.0	1	1
その他の経費	6,020,686	54.0	5,081,996	3,552,652
物件費	1,533,713	13.8	1,152,997	1,004,981
維持補修費	276,873	2.5	231,887	202,054
補助費等	2,027,759	18.2	1,845,451	1,354,836
うち一部事務組合負担金	476,311	4.3	461,390	339,756
繰出金	1,160,907	10.4	1,020,600	990,781
積立金	630,638	5.7	593,665	-
投資・出資金・貸付金	390,796	3.5	237,396	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	898,964	8.1	352,468	-
うち人件費	11,798	0.1	11,798	-
普通建設事業費	898,955	8.1	352,459	-
うち補助	317,905	2.9	11,550	-
うち単独	534,907	4.8	322,816	-
災害復旧事業費	9	0.0	9	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	11,142,316	100.0	8,067,159	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	11,545	11,160	385	325	35	8,017	
2 土地取得事業特別会計	3	0	3	3	-	-	
3 墓地公園事業特別会計	8	5	3	3	-	1	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	11,556	11,165	391	331		8,018	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,101	2,055	46	46	158	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	660	655	5	5	95	-	-	-	
3 水道事業会計	365	329	36	617	10	1,682	77	-	法適用企業
4 病院事業会計	4,313	3,894	419	1,022	677	2,543	1,651	-	法適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	171	165	6	6	73	725	660	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	354	341	13	13	156	1,709	1,653	-	法非適用企業
7 地域開発事業特別会計	37	35	2	-	-	43	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				1,709		6,702	4,041		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のう ち一般会計等 負担見込額	備考
1 富山県市町村会館管理組合(一般会計)	240	195	45	33	10	-	-	
2 富山市町村総合事務組合(一般会計)	6,028	5,566	462	462	0	-	-	
3 滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)	2,114	2,096	18	18	0	446	70	
4 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	156	149	7	7	-	-	-	
5 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	167,385	167,385	0	0	181	-	-	
6 中新川広域行政事務組合(一般会計)	49	44	5	5	-	-	-	
7 中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)	6,129	5,717	412	412	-	-	-	
8 中新川広域行政事務組合(訪問看護事業特別会計)	106	72	34	34	-	-	-	
9 中新川広域行政事務組合(下水道事業会計)	2,280	1,827	453	368	-	17,580	5,959	
10 富山地区広域圏事務組合(一般会計)	4,231	3,578	653	597	359	648	85	
11 富山県東部消防組合(一般会計)	1,340	1,230	110	61	-	658	115	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,997		19,332	6,229	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		975,138	991,453	1,007,557	18.2
減価基金積立不足算定額		—	—	—	—
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	495,691	472,730	455,252	8.2
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	532,559	542,657	527,651	9.5
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	12,603	11,444	7,764	0.1
	一時借入金の利子	—	—	—	—
合計 (A)		2,015,991	2,018,284	1,998,224	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,477	9,449	7,426	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	2,626	1,631	86	0.0
	利子補給に係るもの	500	364	252	0.0
特定財源の額 (B)	89,612	88,200	88,430		
標準財政規模 (C)	6,224,306	6,410,285	6,641,722		
算入公債費等の額 (D)	1,157,967	1,129,293	1,105,287		
	(C)－(D)	5,066,339	5,280,992	5,536,435	
実質公債費比率 (単年度)		15.2	15.2	14.5	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 (3年平均)		15.7	15.3	14.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,329,707	8,371,099	8,018,186	144.8	債務負担行為		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	32,536	21,454	13,942	0.3			-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	4,700,008	4,325,181	4,040,744	73.0			-	-	-	-
	組合等負担等見込額	7,056,527	6,641,102	6,228,920	112.5			-	-	-	-
	退職手当負担見込額	841,613	858,353	862,997	15.6			-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-			-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-			-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-			-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-			-	-	-	-
	合計	(E)	20,960,391	20,217,189	19,164,789			-	-	1,719	86
充当可能財源等	充当可能基金	3,080,538	3,112,091	3,698,014	66.8	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	1,824,494	1,732,447	1,652,926	29.9
	充当可能特定歳入	777,444	672,190	588,824	10.6		病院事業会計	1,970,370	1,766,675	1,650,529	29.8
	基準財政需要額算入見込額	11,992,628	11,518,819	11,005,688	198.8		農業集落排水事業特別会計	805,439	740,905	659,932	11.9
	合計	(F)	15,850,610	15,303,100	15,292,526		水道事業会計	99,705	85,154	77,357	1.4
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		100.8	93.0	69.9			その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	14.18	20.00							
連結実質赤字比率		-	19.18	30.00							
実質公債費比率		14.9	25.0	35.0							
将来負担比率		69.9	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

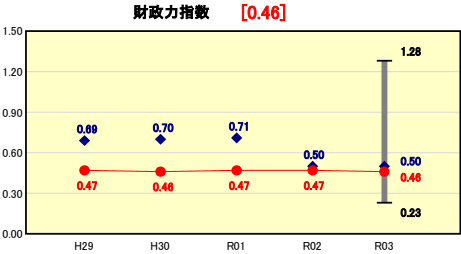
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人		19,638	人(R4.1.1現在)		-	%			
うち日本人		19,390	人(R4.1.1現在)		-	%			
面積		236.71	km ²	実質赤字比率		14.9	%		
歳入総額		11,533,496	千円	連結実質赤字比率		69.9	%		
歳出総額		11,142,316	千円	実質公債費比率	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1				
実収支		330,958	千円	将来負担比率	R02 IV-1 R03 IV-1				
標準財政規模		6,641,722	千円	市町村類型					
地方債現在高		8,001,498	千円	(年度毎)					



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

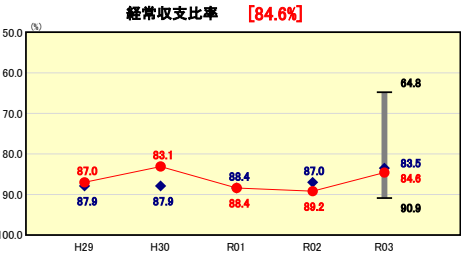
財政力



類似団体内順位 15/31 全国平均 0.50 富山県平均 0.56

財政力指数の分析欄
昨年度から0.1ポイント低下し、依然として類似団体平均を若干下回る財政状況が続いている。単年度の財政力指数(0.428)についても、対前年度比0.046ポイントの減となっているおり、厳しい状況になっている。引き続き、税の徴収強化を図る等歳入の確保に努め、一般財源の安定確保に努めていく。

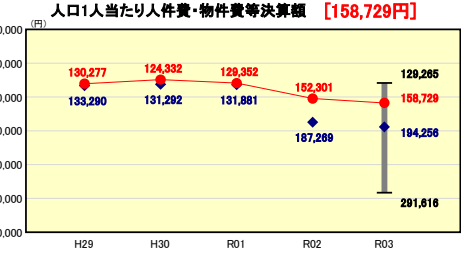
財政構造の弾力性



類似団体内順位 17/31 全国平均 88.9 富山県平均 85.2

経常収支比率の分析欄
歳入については、病院事業費補助金や中新川下水道負担金などの補助費等が減少し、分子の経常経費充当一般財源等も全体で減となった。歳入においては、地方消費税交付金や地方交付税の増等により、分母の経常一般財源等も全体で増となったため、経常収支比率は昨年度から4.6ポイントの減となった。類似団体平均との比較では若干ではあるが高くなっている。
今後も、さらなる歳入の確保に努めるとともに、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直し、指定管理者制度等による民間活用の推進、病院事業の経営改善等を図り、経常経費の抑制に努めていく。

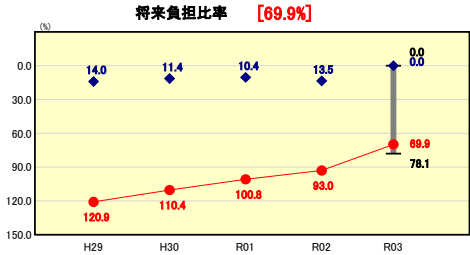
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/31 全国平均 155,089 富山県平均 137,411

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費については、退職手当負担金の減などにより、人件費全体としても若干減となった。物件費は新型コロナワクチン接種委託料等の増などにより増となった。類似団体平均との比較においては、大幅に下回っている。今後も、民間活用の活用を図るなど、効率的な行政運営に努めていく。

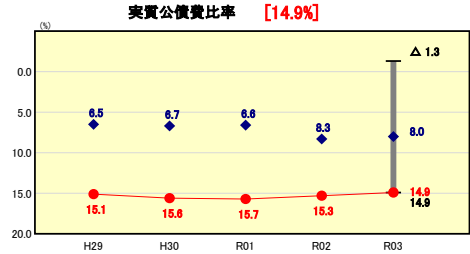
将来負担の状況



類似団体内順位 28/31 全国平均 15.4 富山県平均 78.2

将来負担比率の分析欄
比率算定の基礎となる将来負担額については、元金償還に伴う地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減等により、将来負担比率は昨年度から23.1ポイントの減となったが、依然として下水道事業及び病院事業で多くの地方債残高を有しているほか、将来負担額から控除となる充当可能基金の積立額が他団体と比較して少額であることなどから、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後も起債の借入の抑制を図るとともに、充当可能基金の増額に努めていく。

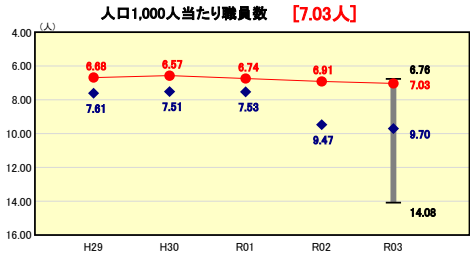
公債費負担の状況



類似団体内順位 31/31 全国平均 5.5 富山県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄
3か年平均で、昨年度から0.4ポイントの減となり、起債許可の基準となる18%も下回っているものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。単年度では、普通会計は増となったが、公営企業会計では病院事業債の償還終了に伴う病院事業会計への繰出金の減、債務負担行為の減等により、0.6ポイント減少している。今後も、起債の抑制を図るとともに着実な比率の減少に努めていく。

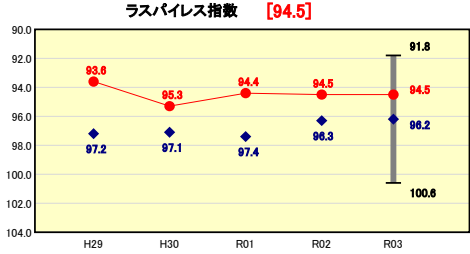
定員管理の状況



類似団体内順位 3/31 全国平均 8.21 富山県平均 7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄
普通会計の職員数は、類似団体平均との比較では、ここ数年、継続してこれを下回っている。今後も民間活力の活用等方を検討・実施し、組織のスリム化を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 9/31 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄
定員管理適正化計画に基づく人事管理や給与の適正運用等により、類似団体平均との比較において、引き続きこれを下回っている。今後も、給与及び職員数の適正化に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

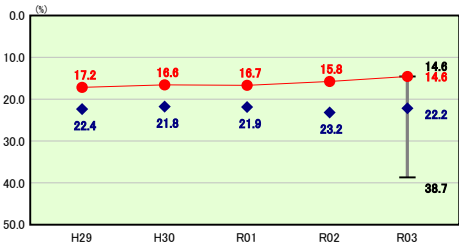
人口	19,638	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,390	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	11,533,496	千円	将来負担比率	69.9	%
歳出総額	11,142,316	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	330,958	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1	
標準財政規模	6,641,722	千円			
地方債現在高	8,001,498	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

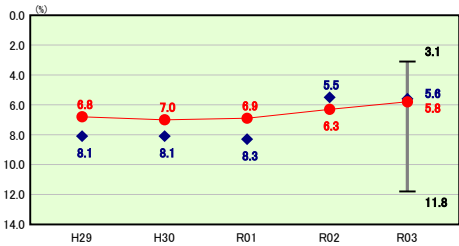


類似団体内順位 1/31 全国平均 25.2 富山県平均 20.0

人件費の分析欄

昨年度から1.2ポイント減となり、類似団体平均との比較でも下回っている。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な人事管理を図るとともに、引き続き給与の適正な運用に努める。

扶助費



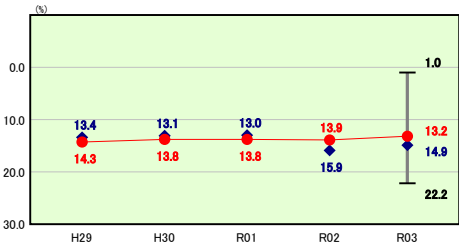
類似団体内順位 20/31 全国平均 12.0 富山県平均 8.7

扶助費の分析欄

保育所運営費や児童手当等の児童福祉費で減となったことなどにより、昨年度から0.5ポイント減となった。

類似団体平均との比較では、0.2ポイントの差であり、それほど変わらない数値を示している。補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。

公債費

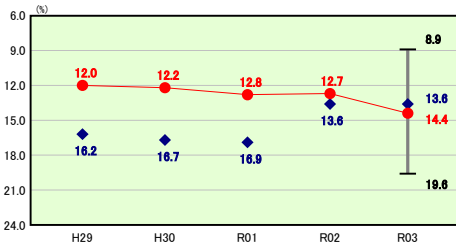


類似団体内順位 12/31 全国平均 15.7 富山県平均 18.3

公債費の分析欄

平成13年度の償還ピーク時以降は減少傾向にあり、令和2年度からは類似団体平均を若干下回っている。平成20、21年度において、補償金免除繰上償還を実施したほか、平成26年度においても、地域総合整備事業債の繰上償還を行うなど、起債残高の抑制及び将来の利子負担の節減に努めている。近年は、ほぼ横ばいの状態が続いている。今後も、起債発行を抑制するなど公債費の適正化に努めていく。

物件費

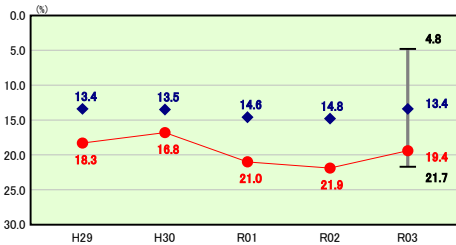


類似団体内順位 21/31 全国平均 13.9 富山県平均 13.0

物件費の分析欄

新型コロナウイルスワクチン接種委託料等の皆増に伴い、昨年度から1.7ポイント増となり、類似団体平均との比較においては、0.8ポイント上回っている。今後も、施設の維持管理委託料や需用費・役務費等経常的な物件費の見直しを進めていく。

補助費等

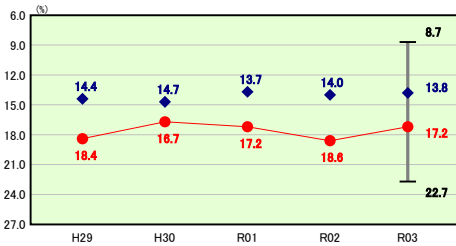


類似団体内順位 25/31 全国平均 10.2 富山県平均 11.6

補助費等の分析欄

類似団体平均との比較において上回っているのは、平成28年度における中新川広域行政事務組合下水道事業の地方公営企業法適用等によるものである。また、令和3年度は特別定額給付金事業費の皆減や病院事業への補助金の減等により、昨年度から2.5ポイント減となった。引き続き、病院事業の経営改善に努めるとともに、町単補助分について有効性等を精査し、見直しに取り組んでいく。

その他

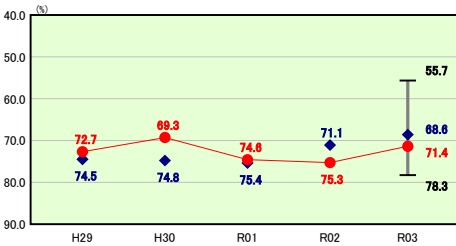


類似団体内順位 27/31 全国平均 12.0 富山県平均 13.6

その他の分析欄

令和3年度は、除雪経費の減による維持補修費の減、後期高齢者医療事業特別会計繰出金や国民健康保険事業特別会計繰出金の減等による繰出金の減等により、昨年度から1.4ポイントの減となったが、依然として類似団体平均を上回っている。維持補修費については、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努めつつ、繰出金についても、繰出基準に準拠したうえで見直し等による抑制に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 23/31 全国平均 73.2 富山県平均 66.9

公債費以外の分析欄

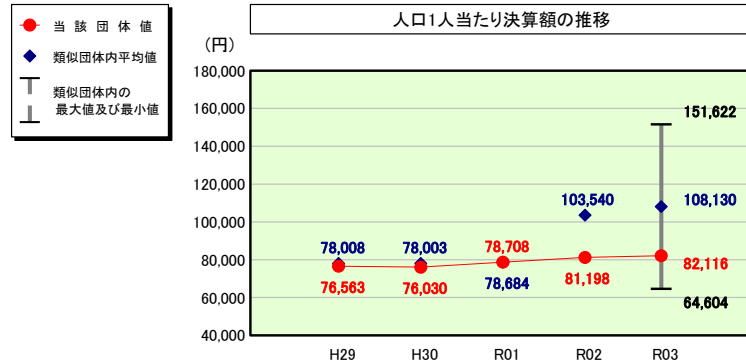
補助費、扶助費等が減少したことにより、昨年度から3.9ポイントの減となったが、類似団体平均との比較では2.8ポイント上回った。今後も病院事業の経営改善に努めるとともに、事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

富山県上市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

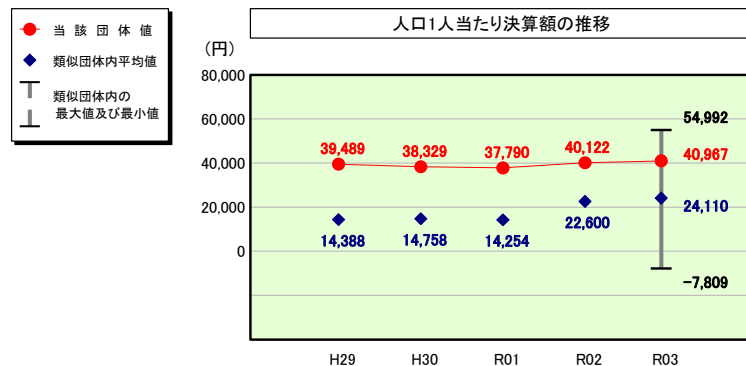
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,398,378	71,208	97,040	▲ 26.6
一部事務組合負担金(補助費等)	226,214	11,519	11,799	▲ 2.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	727	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,854	4,066	3,250	25.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,798	601	2,248	▲ 73.3
▲退職金	▲ 103,647	▲ 5,278	▲ 6,934	▲ 23.9
合計	1,612,597	82,116	108,130	▲ 24.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.03	9.70	▲ 2.67
ラスパイレズ指数	94.5	96.2	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

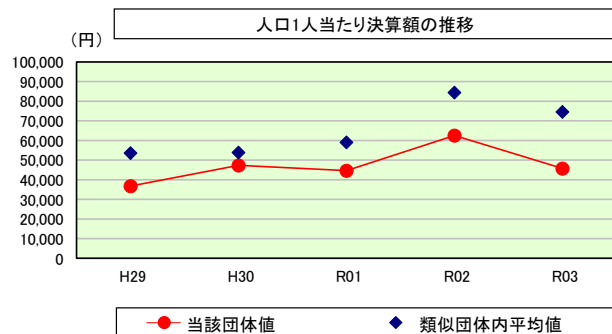


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,007,557	51,306	56,400	▲ 9.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	455,252	23,182	20,587	12.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	527,651	26,869	2,952	810.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,764	395	596	▲ 33.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 88,430	▲ 4,503	▲ 2,012	123.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,105,287	▲ 56,283	▲ 54,414	3.4
合計	804,507	40,967	24,110	69.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	770,968	36,788	4.2	53,655	▲ 6.1	10.3
うち単独分	483,142	23,054	10.0	32,719	▲ 9.6	19.6
H30	979,842	47,308	28.6	53,869	0.4	28.2
うち単独分	379,812	18,338	▲ 20.5	35,046	7.1	▲ 27.6
R01	907,533	44,631	▲ 5.7	59,119	9.7	▲ 15.4
うち単独分	472,475	23,236	26.7	29,900	▲ 14.7	41.4
R02	1,248,289	62,543	40.1	84,459	42.9	▲ 2.8
うち単独分	799,143	40,039	72.3	47,314	58.2	14.1
R03	898,955	45,776	▲ 26.8	74,568	▲ 11.7	▲ 15.1
うち単独分	534,907	27,238	▲ 32.0	42,558	▲ 10.1	▲ 21.9
過去5年間平均	961,117	47,409	8.1	65,134	7.0	1.1
うち単独分	533,896	26,381	11.3	37,507	6.2	5.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

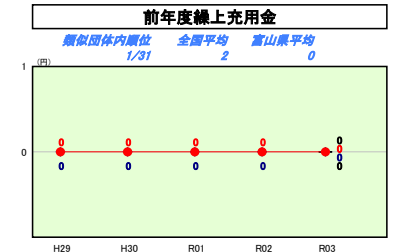
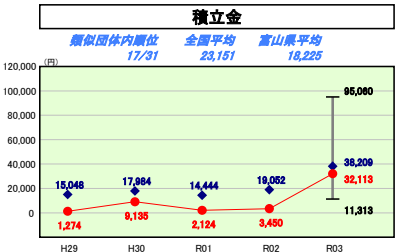
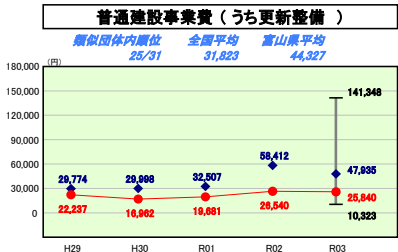
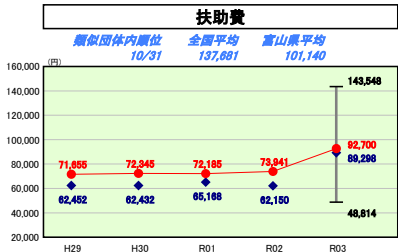
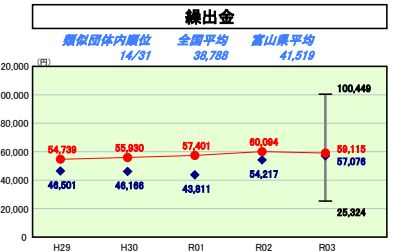
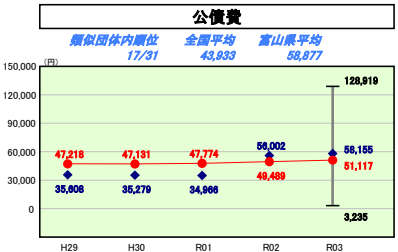
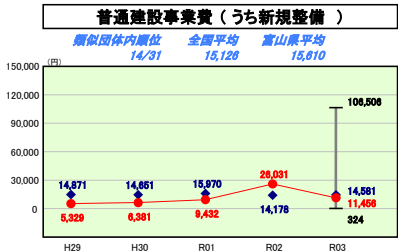
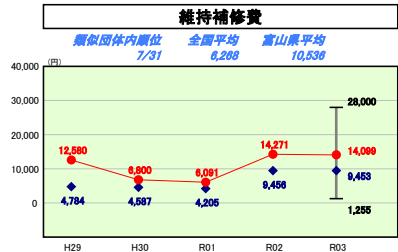
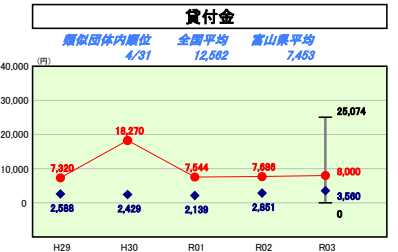
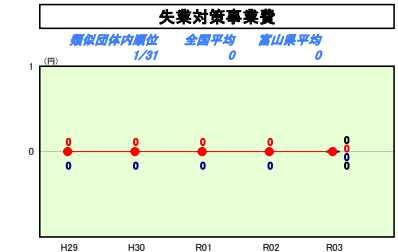
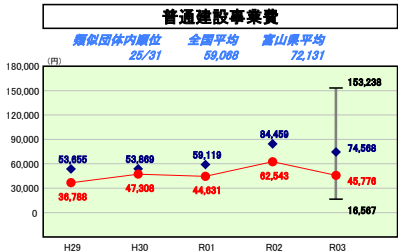
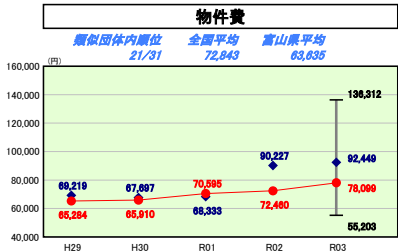
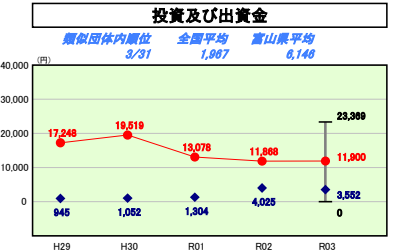
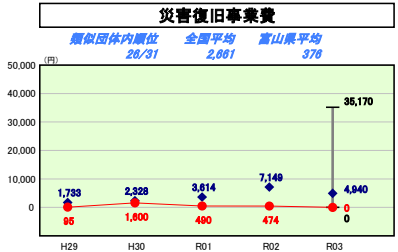
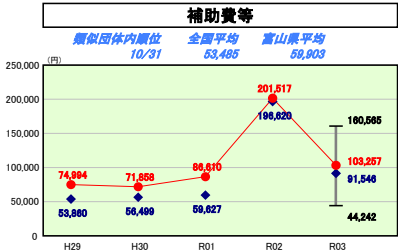
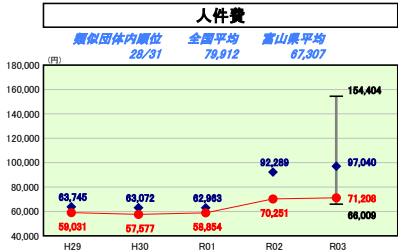
令和3年度

富山県上市町

人口	19,638人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,390人(R4.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
外国人	236人	実質公債費比率	14.9%
世帯数	11,533,406世帯	将来負担比率	69.9%
世帯平均人口	11,142,316人	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1
実収支	6,330,958千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	6,641,722千円		
地方債現在高	8,001,498千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは補助費等（住民一人当たり103,257円）となっているが、昨年度からは98,260円の大増減となった。国の特別定額給付金事業の皆減が大きな要因となっているが、依然として、病院事業への補助金や一部事務組合等への負担金については多額であり、類似団体平均との比較でも若干ではあるが上回っている。今後も病院事業の経営改善を図るとともに、町単補助事業についても有効性等を精査し、見直しに取り組んでいく。

次いで、大きな割合を占めるのは扶助費（住民一人当たり92,700円）で、昨年度からは18,759円の増となり、類似団体平均との比較においても若干上回っている。国の補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。

このほか、人件費（住民一人当たり71,208円）、物件費（住民一人当たり78,099円）が大きな割合を占めている。人件費については若干増となったが、類似団体平均との比較では下回っており、今後も適正な人事管理及び給与の運用に努めていく。物件費についても昨年度に比べ5,639円増となったものの、類似団体平均との比較においては下回っており、今後も施設管理費等の経常的な物件費の見直しを進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

富山県上市町

人	口	19,638	人(R4.1.1現在)	実	質	率	-	%										
うち日本人		19,390	人(R4.1.1現在)	通	給	率	-	%										
面	積	236.71	km ²	実	給	率	-	%										
産入総額		11,533,406	千円	得	来	率	14.9	%										
出総額		11,142,316	千円	市	町	村	型	H29	V-1	H30	V-1	R01	V-1					
実収支		330,958	千円	(	年	度	毎	R02	IV-1	R03	IV-1							
標準財政規模		6,641,722	千円															
地方債現在高		8,001,498	千円															

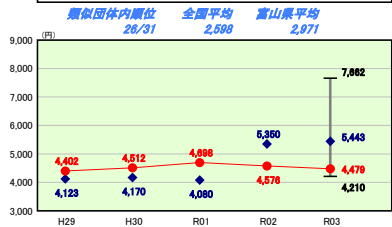


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

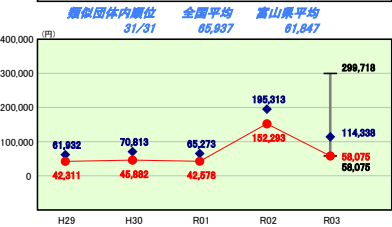
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

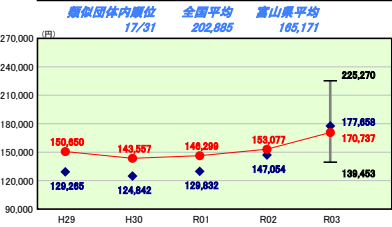
議会費



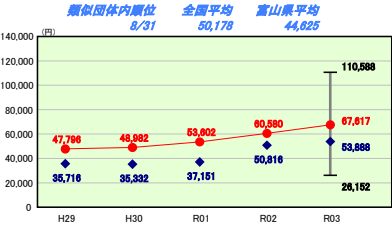
総務費



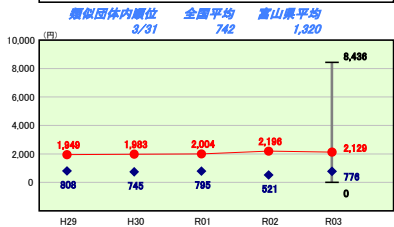
民生費



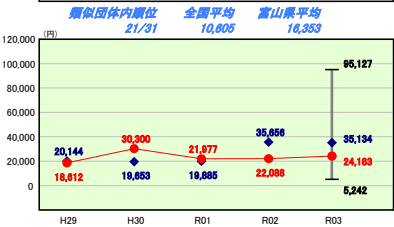
衛生費



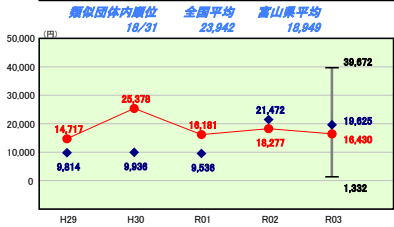
労働費



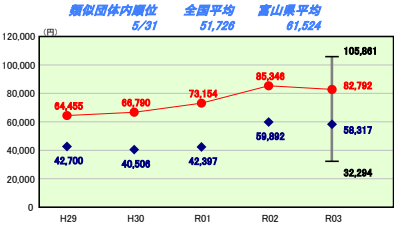
農林水産業費



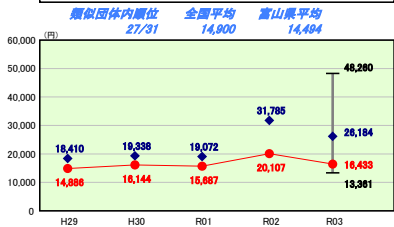
商工費



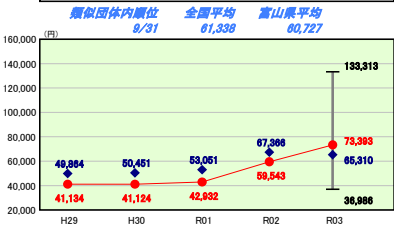
土木費



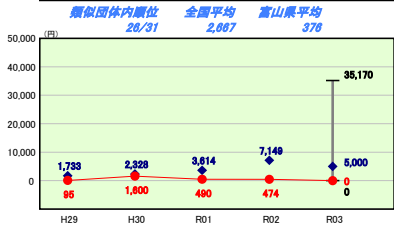
消防費



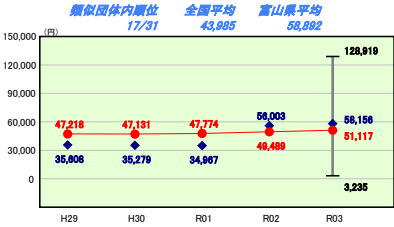
教育費



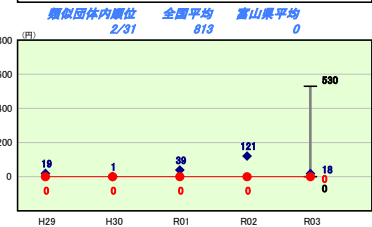
災害復旧費



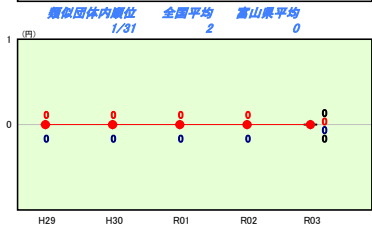
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析額

住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは、民生費（住民一人当たり170,737円）であり、国の補助事業である子育て世帯臨時特別給付金事業の大幅増や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の増の影響から昨年度より17,660円の増となった。類似団体平均との比較においては下回っている。

次いで、土木費（住民一人当たり82,792円）が大きな割合を占めている。除雪委託料や道路改良事業費が減となったことから、昨年度から2,554円の減となったものの、類似団体平均との比較においてはここ数年高い水準を示しており、下水道事業に対する繰出金等が影響していると考えられる。

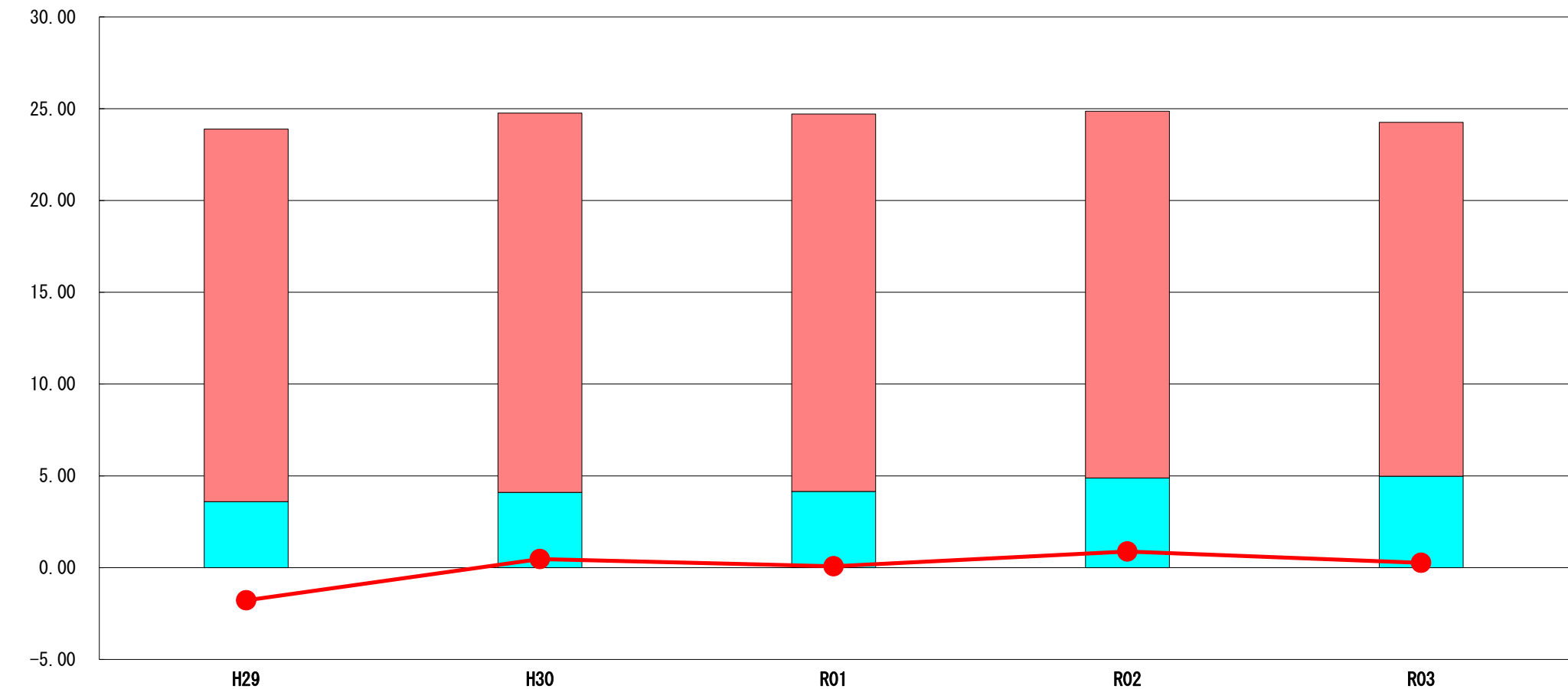
このほか、教育費（住民一人当たり73,393円）が大きな割合を占めている。これは、学校教育施設整備基金積立金や8・6体育館大規模改修工事の増により、昨年度から13,850円の増となり、類似団体平均との比較を上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		20.29	20.66	20.56	19.97	19.28
実質収支額		3.60	4.10	4.15	4.89	4.98
実質単年度収支		▲ 1.78	0.47	0.08	0.88	0.26

分析欄

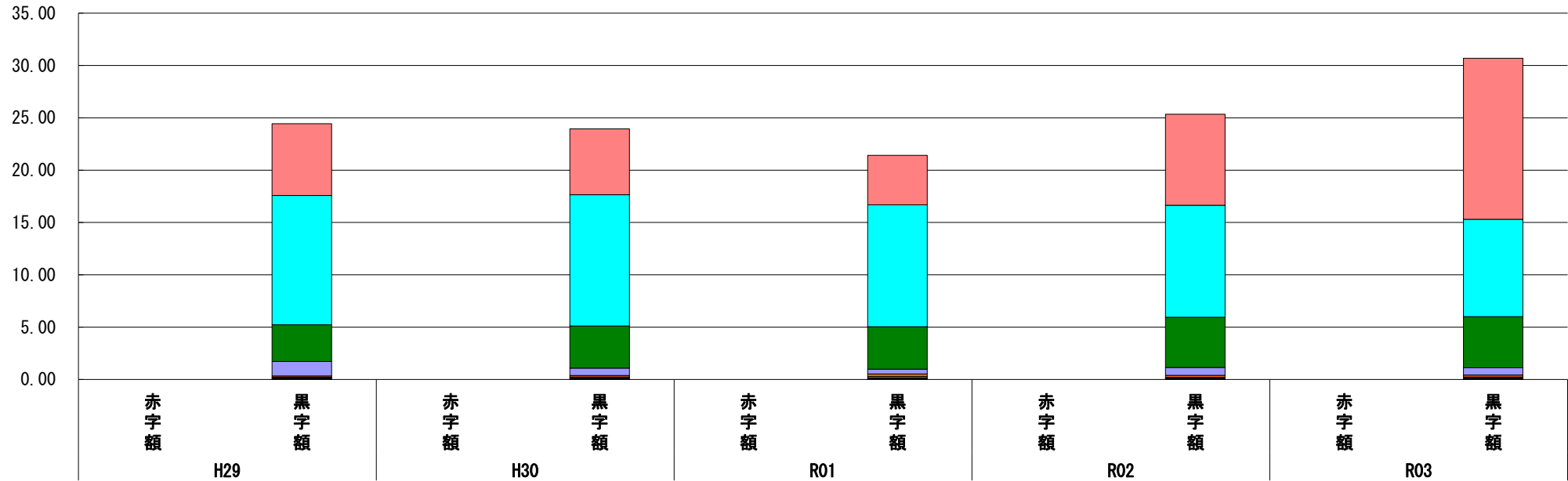
標準財政規模比の実質収支比率は、これまで3～5％台で推移しており、令和3年度は4.98％となっている。実質単年度収支比率については、令和3年度においては0.26％となり、昨年度から0.62ポイント減となった。今後も、歳入の確保と合わせて、予算執行の節減に努め、翌年度繰越財源の適正な確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
病院事業会計		6.85	6.30	4.73	8.70	15.39
水道事業会計		12.35	12.54	11.64	10.70	9.29
一般会計		3.51	4.03	4.05	4.80	4.89
国民健康保険事業特別会計		1.38	0.70	0.46	0.75	0.69
下水道事業特別会計		0.13	0.14	0.24	0.19	0.19
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.09	0.11	0.07	0.09
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.06	0.07	0.06	0.07
土地取得事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.05	0.07	0.03	0.04

分析欄

標準財政規模比の連結実質赤字比率に係る黒字比率は、これまで20～30％台で推移していたが、令和3年度においては30.69％と昨年度から5.35ポイントの増となった。主な要因は、病院事業会計の黒字額の増等によるものである。引き続き、各会計において収支のバランスを考慮した適正な財政運営に努めていく。

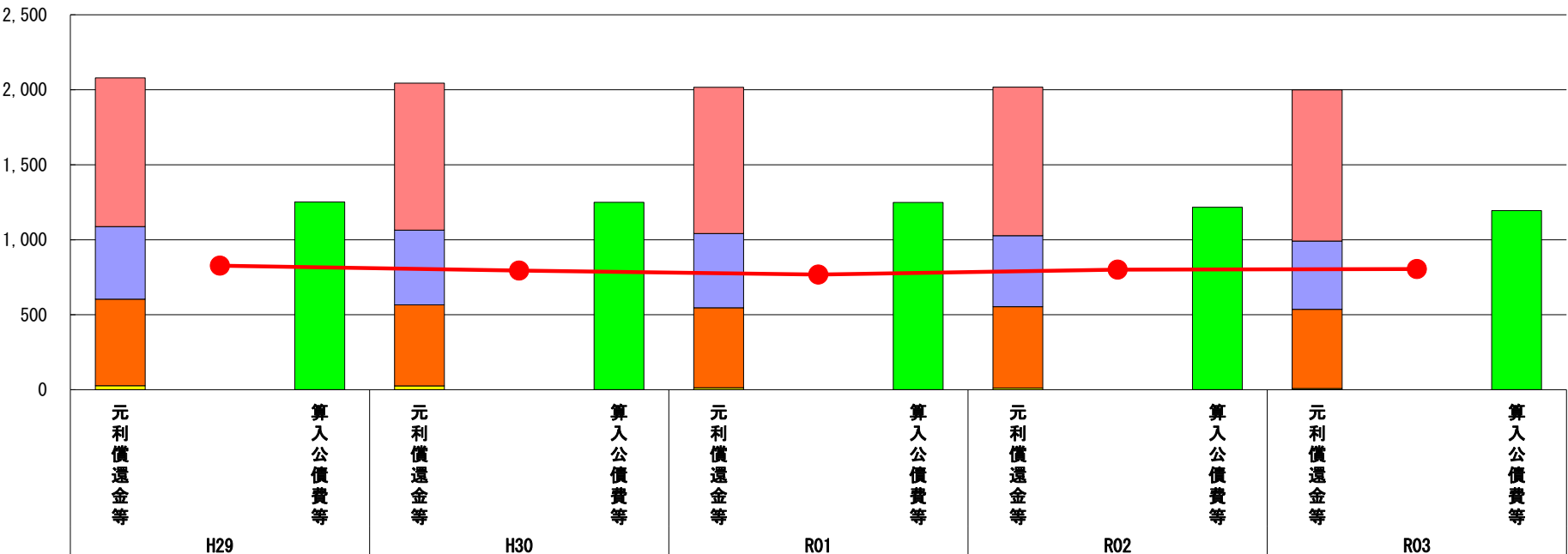
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		991	980	975	991	1,008
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		484	498	496	473	455
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		577	541	533	543	528
	債務負担行為に基づく支出額		27	25	13	11	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			1,252	1,250	1,249	1,217	1,194
(A) - (B)			827	794	768	801	805

分析欄
実質公債費比率（分子）は、平成22年度以前は10億円台で推移していたが、平成23年度には9億円台まで減少し、平成25年度以降は7～8億円台で推移している。ここ数年は減少傾向であったが、令和2年度から増加に転じ、令和3年度は令和2年度より4百万円増加した。これは、償還が進んだことに伴い公営企業債や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金や負担金等で減となったが、普通会計において元利償還金が増となったことにより増加している。今後も起債の抑制を図るなど着実な比率の減少に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄
該当なし

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

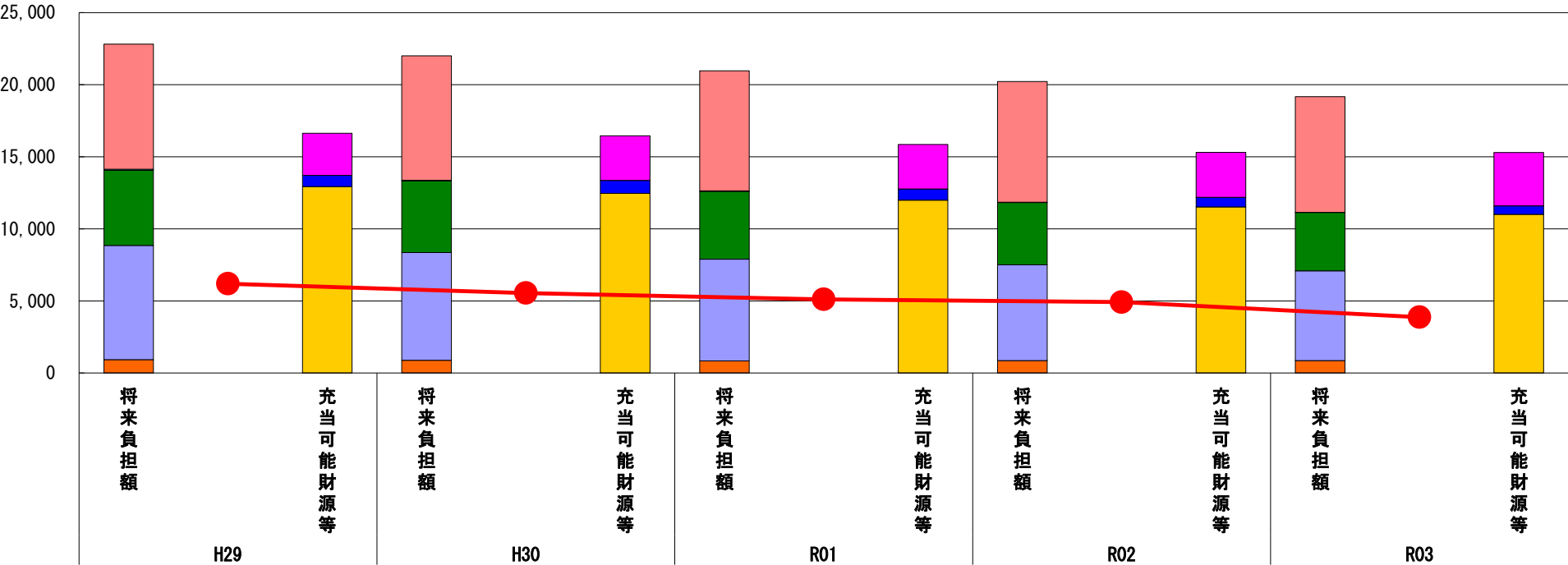
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

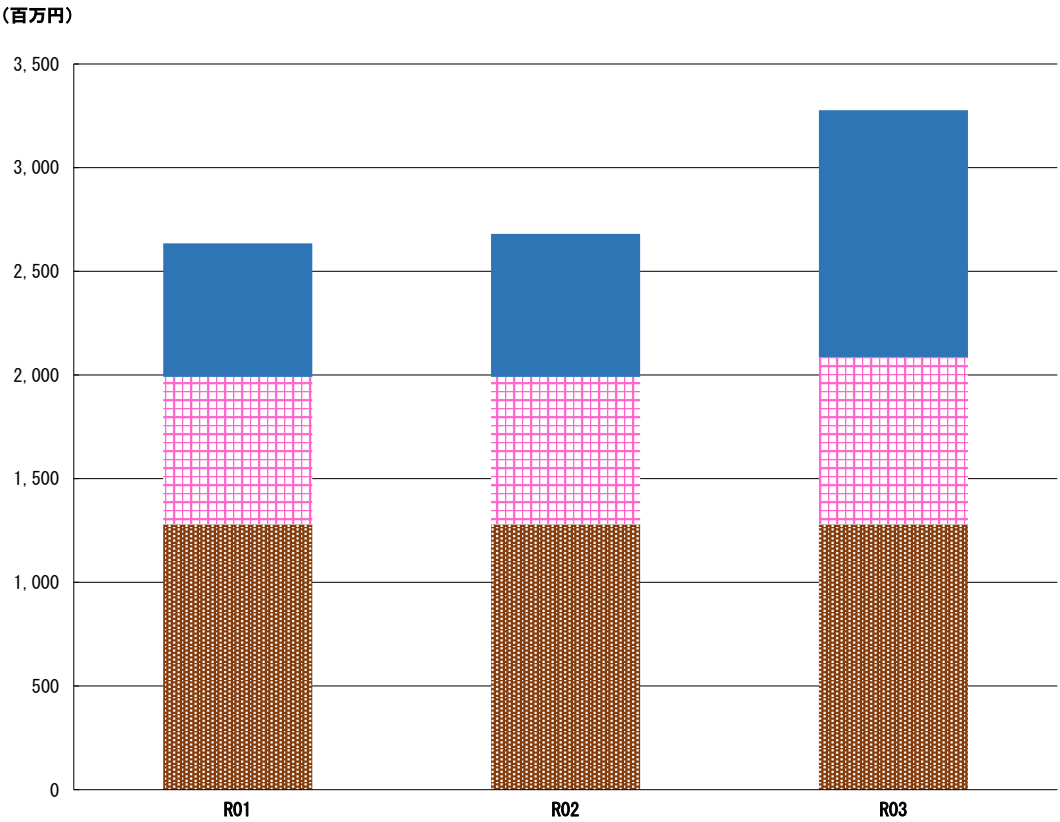
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,689	8,627	8,330	8,371	8,018
	債務負担行為に基づく支出予定額		69	45	33	21	14
	公営企業債等繰入見込額		5,212	4,975	4,700	4,325	4,041
	組合等負担等見込額		7,925	7,474	7,057	6,641	6,229
	退職手当負担見込額		925	880	842	858	863
	設立法人等の負債額等負担見込額		—	—	—	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,919	3,100	3,081	3,112	3,698
	充当可能特定歳入		781	889	777	672	589
	基準財政需要額算入見込額		12,929	12,465	11,993	11,519	11,006
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,191	5,546	5,110	4,914	3,872

分析欄

将来負担額（分子）は、平成20年度以降徐々に減少し、平成23年度に100億円を下回った。元金償還に伴う一部の地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減等により、比率は年々減少傾向にあり、令和3年度は昨年度から1,042百万円の減となっている。しかし、病院事業及び下水道事業において依然として多額の起債残高を有していることなどから、今後も行財政改革を進め、起債の発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,280	1,280	1,280
減債基金		711	711	806
その他特定目的基金		644	690	1,191
	学校教育施設整備基金	17	17	488
	社会福祉事業基金	277	278	279
	定住促進住宅基金	186	210	229
	生涯学習推進基金	60	60	60
	がんばるかみいち総合病院応援基金	0	25	34
基金残高合計		2,635	2,681	3,277

令和3年度	富山県上市町
基金全体 (増減理由) 学校教育施設整備基金を471百万円、減債基金を95百万円、上市町定住促進住宅基金を19百万円積み立てたことなどにより、基金全体では596百万円の増となった。 (今後の方針) 財政調整基金及び減債基金については、不時の支出等に備え、現有残高を目処に一定の額を確保するよう努める。 特定目的基金については、各々の目的に則りその活用に努めるとともに、役目を終えたもの等必要性に乏しい基金についてはその廃止を検討する。	
財政調整基金 (増減理由) 預金利子分の積み立てのみで、昨年度とほぼ同額。取り崩しは行っていない。 (今後の方針) 景気後退による町税の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、財政調整基金が毎年度12億円程度（標準財政規模の20％）の残高を引き続き確保していく。災害発生時、豪雪時等への備え、財源不足への対応等のため、現在の残高を維持するよう努める。	
減債基金 (増減理由) 普通交付税において再算定された臨時財政対策債償還基金費を95百万円積み立てたため増となった。取り崩しは行っていない。 (今後の方針) 今後の金利変動等の公債費の償還リスクに備えるため、減債基金が毎年度8億円程度（地方債残高の10％）の残高を維持できるよう努めている。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 上市町学校教育施設整備基金：学校教育施設の整備に関する事業に要する経費の財源に充てるもの 上市町社会福祉事業基金：社会福祉向上のために必要な事業の財源に充てるもの。 上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の建設、修繕等の財源に充てるもの。 上市町生涯学習推進基金：生涯学習の推進のために必要な事業の財源に充てるもの。 がんばるかみいち総合病院応援基金：かみいち総合病院を町全体で応援していく取組の財源に充てるもの。 (増減理由) 上市町学校教育施設整備基金：471百万円積み立てたことによる増。 上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅管理費と使用料等収入との差額19百万円を積み立てたことによる増。 がんばるかみいち総合病院応援基金：指定寄附受入分を積み立てたことによる増。 (今後の方針) 上市町学校教育施設整備基金：将来的な学校建設等の財源として確保する。 上市町社会福祉事業基金：果実運用を行う基本残高分を確保のうえ、それを超える分については基金の目的に則り活用を図る。 上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の管理に係る収支差額分を積み立て、将来的な大規模修繕等の財源として確保する。 がんばるかみいち総合病院応援基金：かみいち総合病院を町全体で応援していく取組に活用していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

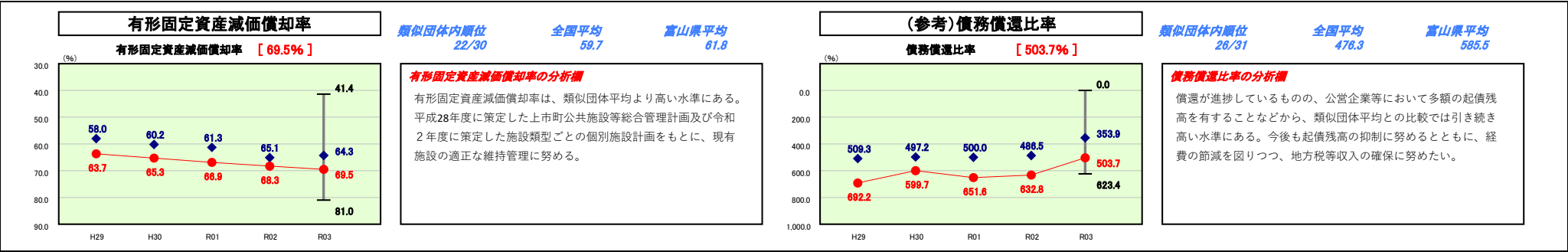
令和3年度

富山県上市町

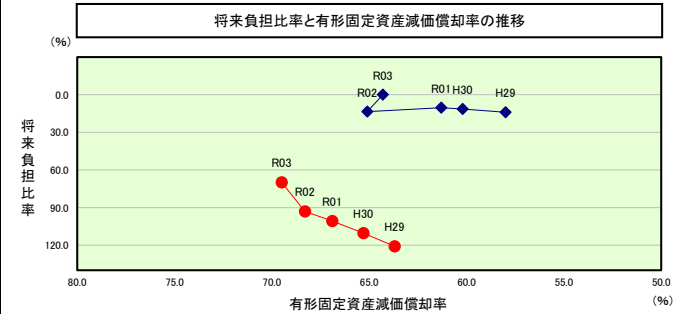
人口	19,638人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,390人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	11,533,496	千円	将来負担比率	69.9	%
歳出総額	11,142,316	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	330,958	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1	
標準財政規模	6,641,722	千円			
地方債現在高	8,001,498	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



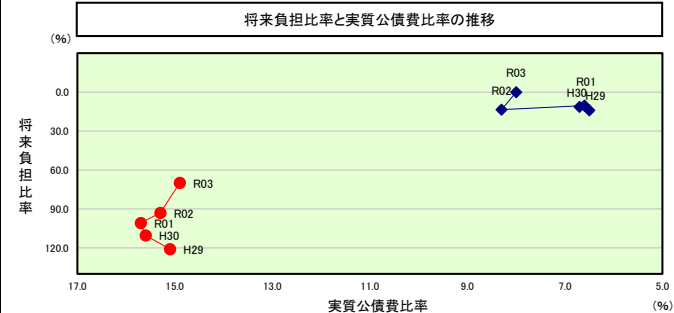
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、減少傾向にあるものの、普通会計や公営企業において多額の起債残高を有することなどから、類似団体平均との比較では依然として高い水準にある。有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均より高い水準にある。今後も引き続き起債残高の抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正な管理に努めていく。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	120.9	110.4	100.8	93.0	69.9
	有形固定資産減価償却率	63.7	65.3	66.9	68.3	69.5
類似団体内平均値	将来負担比率	14.0	11.4	10.4	13.5	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.0	60.2	61.3	65.1	64.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、過去5年間の推移としては減少傾向にある。実質公債費比率については、公営企業への繰出金などの準元利償還金が以前として大きいことなどから、類似団体平均との比較では依然として高い水準にあり、今後も引き続き、起債の発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努めていく。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	120.9	110.4	100.8	93.0	69.9
	実質公債費比率	15.1	15.6	15.7	15.3	14.9
類似団体内平均値	将来負担比率	14.0	11.4	10.4	13.5	0.0
	実質公債費比率	6.5	6.7	6.6	8.3	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

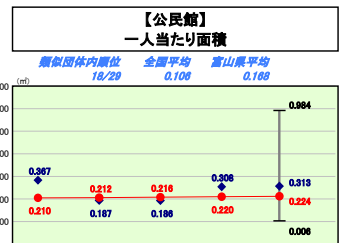
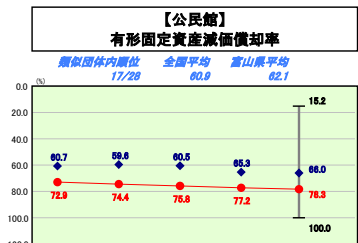
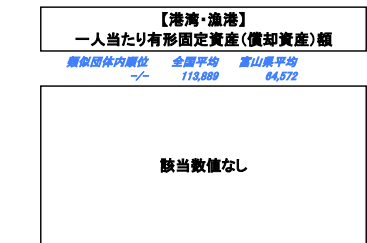
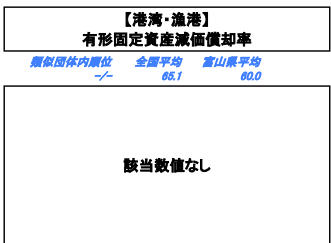
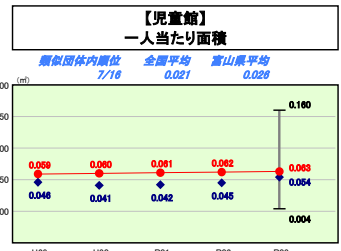
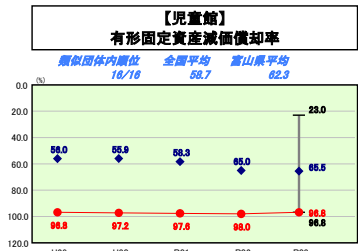
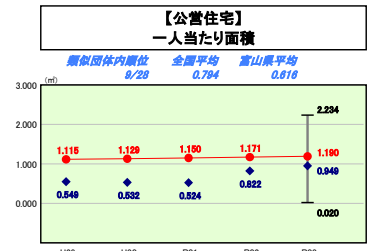
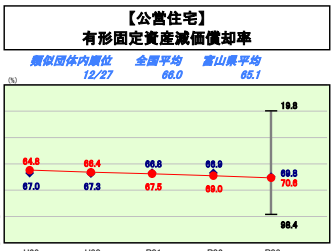
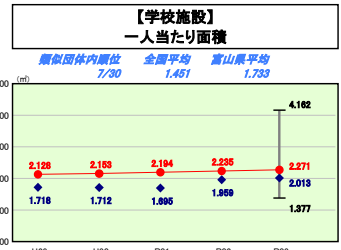
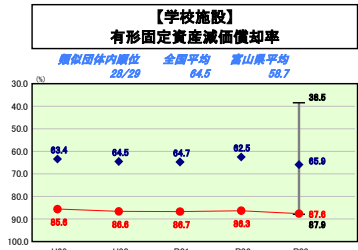
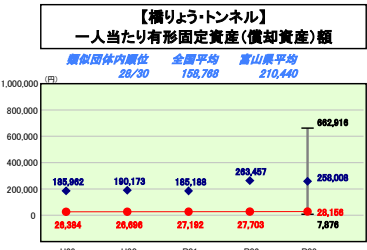
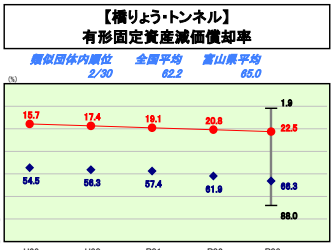
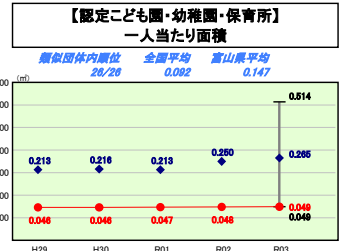
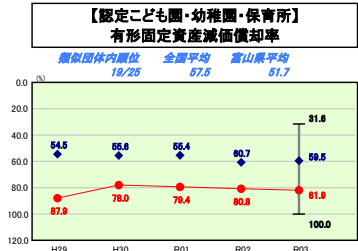
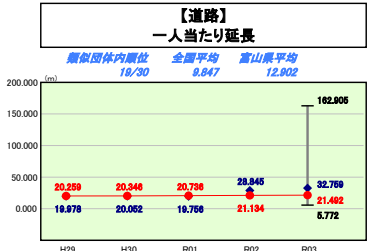
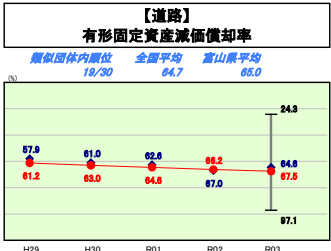
令和3年度

富山県上市町

人	口	19,638	人(04.1.1現在)	実 業 者 数	比 率	-	%			
うち日本人	数	18,390	人(04.1.1現在)	通 勤 実 業 者 数	比 率	-	%			
	数	236.71	km ²	実 業 公 道 費 比 率		14.9	%			
面 積		11,533,498	千円	特 来 費 担 比 率		69.0	%			
産 出 総 額		11,142,316	千円	市 町 村 類 型	H29	V-1	H30	V-1	R01	V-1
産 出 総 額		330,958	千円	(年 度 毎)	R02	IV-1	R03	IV-1		
実 業 収 入		6,641,722	千円							
標準財政規模		8,001,498	千円							
地方債現在高										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

学校、保育所、児童館等において、施設の老朽化が進んでいることから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い水準を示している。学校施設については有形固定資産減価償却率が87.6%と類似団体の中でも特に大きくなっている。平成21年度から平成25年度まで耐震補強、外壁等大規模改修等に取り組むなど施設の長寿化に努めているが、学校施設の在り方については統廃合の方針のもと引き続き検討している。公営住宅では老朽化改修に取り組んでいるところであり、他の施設についても公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に則り、より一層の適正な維持管理に努めている。
一人当たり面積については、認定こども園・幼稚園・保育所が保育所の民営化を進めたことにより類似団体平均と比較して低い水準にあるが、学校及び公営住宅が類似団体平均と比較して高い水準にある。維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、引き続き、教育環境の向上、居住環境の向上等に努めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

富山県上市町

人口	19,638人(94.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	19,390人(94.1.1現在)	通商実業率	比率	-	%
世帯数	236.71千戸	実業公費率	比率	14.0	%
歳入総額	11,533,498千円	将来負担率	比率	69.0	%
歳出総額	11,142,316千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1		
実収支	390,958千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1		
標準財政規模	6,641,722千円				
地方債現在高	8,001,498千円				



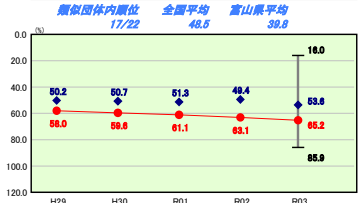
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

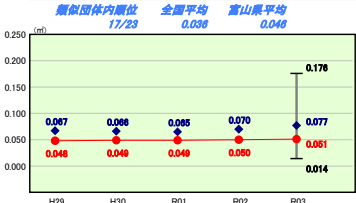
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

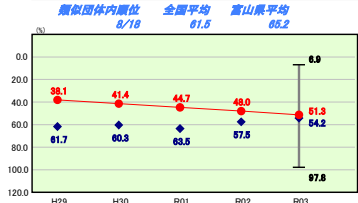
【図書館】
有形固定資産減価却率



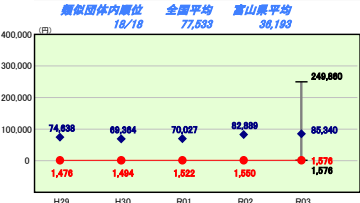
【図書館】
一人当たり面積



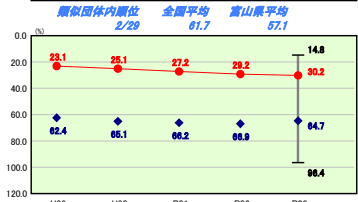
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価却率



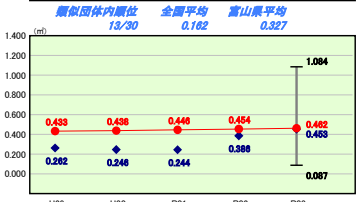
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



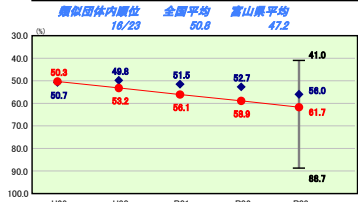
【体育館・プール】
有形固定資産減価却率



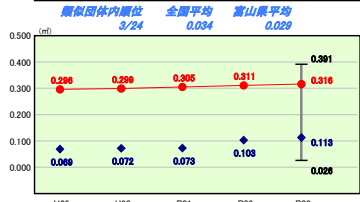
【体育館・プール】
一人当たり面積



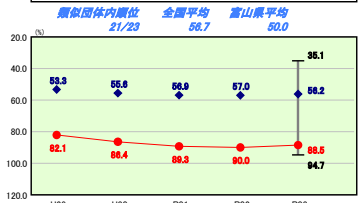
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価却率



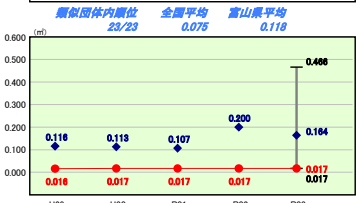
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



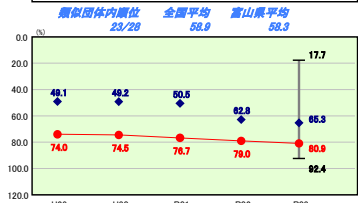
【福祉施設】
有形固定資産減価却率



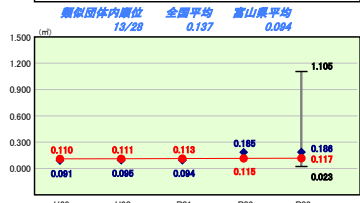
【福祉施設】
一人当たり面積



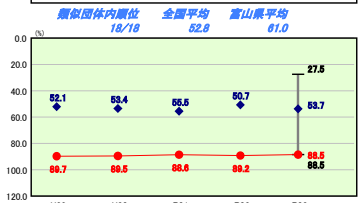
【消防施設】
有形固定資産減価却率



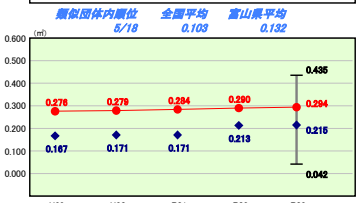
【消防施設】
一人当たり面積



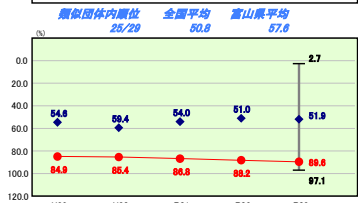
【市民会館】
有形固定資産減価却率



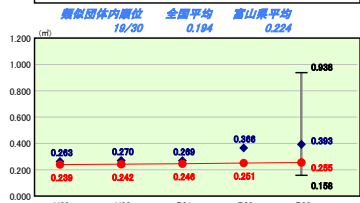
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

図書館、福祉施設、市民会館、保健センター、庁舎、消防施設において、施設の老朽化が進んでいる。特に有形固定資産減価却率は福祉施設が88.5%、市民会館が88.5%、消防施設が80.9%、庁舎が89.6%と類似団体平均よりも大幅に高い水準を示している。役場庁舎は、平成21、22年度に耐震等大規模改修を実施し、また、消防庁舎は平成25年度に外壁改修を実施するなど、施設の長寿命化に努めている。他の施設についても公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に則り、より一層の適正な維持管理に努めていく。

一人当たり面積については、保健センターを複合施設として整備しているため、類似団体平均と比較して高い水準にある。他の施設については、類似団体平均に比較的近い水準を示している。いずれの施設においても、維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、引き続き、行政サービスの維持・向上に努めていく。